

調査結果の概要

1. 概要

- ・2020年3月31日現在で、37,162社の調査対象企業に対して経済産業省企業活動基本調査を実施した結果、有効回答は29,268社(有効回答率78.8%)となった。
- ・このうち、経済産業省企業活動基本調査の対象産業に格付けされた企業数(以下合計値で記載)は2万7921社、企業が保有する事業所数は38.2万事業所、常時従業者数は1,432万人、売上高は687.3兆円。
- ・企業の営業利益は22.1兆円、経常利益は32.7兆円、企業が保有する子会社数は9.3万社。

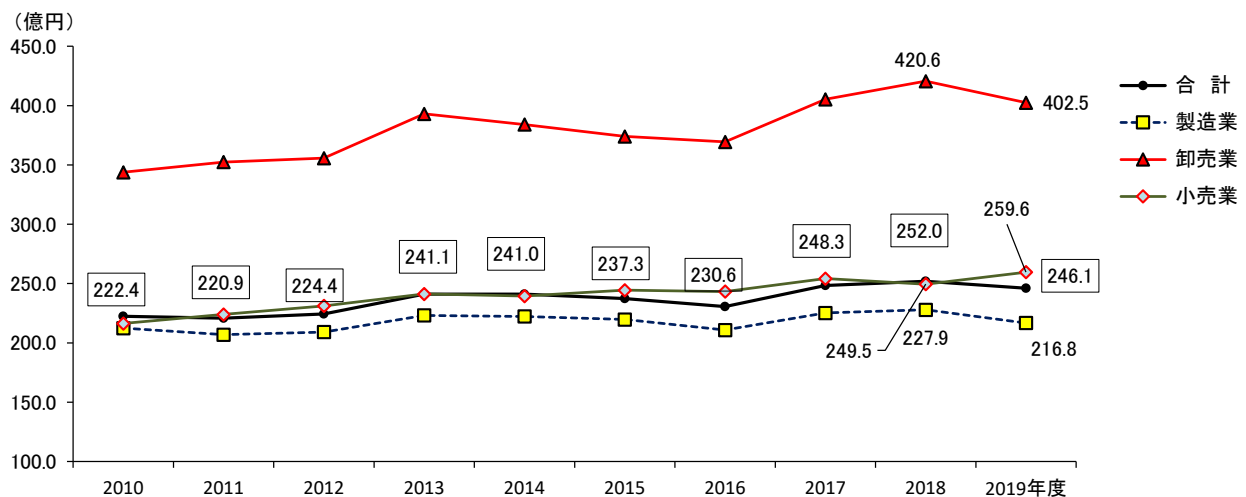
図表1-1 主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有 子会社数
総合計	2018年度	29,780	419,399	15,402,119	7,419,670	291,889	406,728	102,159
	2019年度	29,268	404,172	15,052,352	7,126,554	242,411	355,141	100,411
	前年度比(%)	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 17.0	▲ 12.7	▲ 1.7
合計	2018年度	28,405	395,226	14,660,526	7,157,697	267,633	379,006	95,089
	2019年度	27,921	381,738	14,318,619	6,872,589	220,594	327,473	93,320
	前年度比(%)	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 17.6	▲ 13.6	▲ 1.9
鉱業、採石業、砂利採取業	2018年度	39	206	6,318	5,367	1,445	1,740	247
	2019年度	32	154	3,814	3,578	1,267	1,265	134
	前年度比(%)	▲ 17.9	▲ 25.2	▲ 39.6	▲ 33.3	▲ 12.3	▲ 27.3	▲ 45.7
製 造 業	2018年度	12,826	76,506	5,327,551	2,922,516	140,502	212,568	50,610
	2019年度	12,704	75,178	5,258,819	2,754,562	99,749	166,416	49,461
	前年度比(%)	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 5.7	▲ 29.0	▲ 21.7	▲ 2.3
電気・ガス業	2018年度	138	1,925	169,978	239,314	8,540	9,536	1,792
	2019年度	141	1,931	173,058	246,800	10,049	11,349	2,069
	前年度比(%)	2.2	0.3	1.8	3.1	17.7	19.0	15.5
情報通信業	2018年度	2,553	13,454	1,097,206	307,642	22,211	24,603	5,827
	2019年度	2,457	13,036	1,070,748	313,163	23,314	26,676	6,023
	前年度比(%)	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 2.4	1.8	5.0	8.4	3.4
卸 売 業	2018年度	5,539	65,383	1,527,749	2,329,907	44,462	73,932	23,960
	2019年度	5,510	64,228	1,528,408	2,217,647	39,367	69,932	24,464
	前年度比(%)	▲ 0.5	▲ 1.8	0.0	▲ 4.8	▲ 11.5	▲ 5.4	2.1
小 売 業	2018年度	3,599	155,379	3,433,627	897,784	24,749	27,572	4,607
	2019年度	3,443	151,710	3,371,400	893,714	23,005	25,438	4,514
	前年度比(%)	▲ 4.3	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 2.0
クレジットカード業、割賦金融業	2018年度	78	1,068	55,721	31,072	3,861	4,087	171
	2019年度	77	1,004	57,293	32,866	3,727	3,917	181
	前年度比(%)	▲ 1.3	▲ 6.0	2.8	5.8	▲ 3.5	▲ 4.2	5.8
物品賃貸業	2018年度	310	6,403	115,448	99,247	5,097	5,706	1,615
	2019年度	302	6,404	118,740	104,818	4,854	5,451	1,570
	前年度比(%)	▲ 2.6	0.0	2.9	5.6	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 2.8
学術研究、専門・技術サービス業	2018年度	578	5,235	253,111	122,930	4,148	5,608	2,904
	2019年度	553	5,013	245,857	110,550	3,662	4,474	1,770
	前年度比(%)	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 2.9	▲ 10.1	▲ 11.7	▲ 20.2	▲ 39.0
飲食サービス業	2018年度	612	40,881	991,443	53,994	2,017	2,194	669
	2019年度	566	34,522	889,275	50,501	1,845	1,949	570
	前年度比(%)	▲ 7.5	▲ 15.6	▲ 10.3	▲ 6.5	▲ 8.5	▲ 11.2	▲ 14.8
生活関連サービス業、娯楽業	2018年度	701	11,854	285,050	33,009	2,968	3,296	716
	2019年度	691	12,053	279,543	32,374	2,575	2,952	651
	前年度比(%)	▲ 1.4	1.7	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 13.2	▲ 10.4	▲ 9.1
個人教授所	2018年度	14	717	11,852	1,077	37	41	6
	2019年度	14	597	10,197	953	30	33	12
	前年度比(%)	0.0	▲ 16.7	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 18.9	▲ 19.5	100.0
サービス業(*)	2018年度	1,418	16,215	1,385,472	113,838	7,595	8,124	1,965
	2019年度	1,431	15,908	1,311,467	111,062	7,149	7,621	1,901
	前年度比(%)	0.9	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 6.2	▲ 3.3
サービス業(その他のサービス業)	2018年度	473	12,024	360,705	104,375	8,894	12,142	3,735
	2019年度	465	10,455	337,049	85,853	6,438	11,726	3,383
	前年度比(%)	▲ 1.7	▲ 13.0	▲ 6.6	▲ 17.7	▲ 27.6	▲ 3.4	▲ 9.4
その他の産業	2018年度	902	12,149	380,888	157,599	15,361	15,580	3,335
	2019年度	882	11,979	396,684	168,111	15,379	15,941	3,708
	前年度比(%)	▲ 2.2	▲ 1.4	4.1	6.7	0.1	2.3	11.2

(注) サービス業(*)については、利用上の注意(2頁)参照のこと。

- ・合計の一企業当たりの事業所数は13.7事業所(前年度差▲0.2社減)、常時従業者数513人(前年度比▲0.6%減)。売上高は246.1億円(同▲2.3%減)。
- ・製造業の一企業当たりの売上高は216.8億円(前年度比▲4.8%減)、営業利益は7.9億円(同▲28.3%減)、経常利益は13.1億円(同▲21.0%減)。
- ・卸売業の一企業当たりの売上高は402.5億円(前年度比▲4.3%減)、営業利益は7.1億円(同▲11.0%減)、経常利益は12.7億円(同▲4.9%減)。
- ・小売業の一企業当たりの売上高は259.6億円(前年度比4.1%増)、営業利益は6.7億円(同▲2.8%減)、経常利益は7.4億円(同▲3.6%減)。

図表1-2 主要産業の一企業当たり売上高



図表1-3 一企業当たりの主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有 子会社数
合計	2018年度	13.9	516	25,198.7	942.2	1,334.3	7.5
	2019年度	13.7	513	24,614.4	790.1	1,172.9	7.5
	前年度比(%)	▲0.2	▲0.6	▲2.3	▲16.1	▲12.1	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	2018年度	5.3	162	13,761.4	3,705.3	4,461.7	10.3
	2019年度	4.8	119	11,182.2	3,959.4	3,952.0	7.1
	前年度比(%)	▲0.5	▲26.5	▲18.7	6.9	▲11.4	▲3.2
製造業	2018年度	6.0	415	22,785.9	1,095.5	1,657.3	8.5
	2019年度	5.9	414	21,682.6	785.2	1,309.9	8.4
	前年度比(%)	▲0.1	▲0.2	▲4.8	▲28.3	▲21.0	▲0.1
電気・ガス業	2018年度	13.9	1,232	173,416.0	6,188.6	6,910.3	21.1
	2019年度	13.7	1,227	175,035.8	7,127.1	8,048.9	22.2
	前年度比(%)	▲0.2	▲0.4	0.9	15.2	16.5	1.1
情報通信業	2018年度	5.3	430	12,050.2	870.0	963.7	5.6
	2019年度	5.3	436	12,745.8	948.9	1,085.7	5.9
	前年度比(%)	0.0	1.4	5.8	9.1	12.7	0.3
卸 売 業	2018年度	11.8	276	42,063.7	802.7	1,334.7	7.9
	2019年度	11.7	277	40,247.7	714.5	1,269.2	8.0
	前年度比(%)	▲0.1	0.4	▲4.3	▲11.0	▲4.9	0.1
小 売 業	2018年度	43.2	954	24,945.4	687.7	766.1	3.5
	2019年度	44.1	979	25,957.4	668.2	738.8	3.6
	前年度比(%)	0.9	2.6	4.1	▲2.8	▲3.6	0.1
クレジットカード業、 割賦金融業	2018年度	13.7	714	39,836.4	4,950.4	5,239.9	5.2
	2019年度	13.0	744	42,682.5	4,839.9	5,087.6	5.8
	前年度比(%)	▲0.7	4.2	7.1	▲2.2	▲2.9	0.6
物品賃貸業	2018年度	20.7	372	32,015.1	1,644.0	1,840.7	15.8
	2019年度	21.2	393	34,707.9	1,607.4	1,804.9	14.8
	前年度比(%)	0.5	5.6	8.4	▲2.2	▲1.9	▲1.0
学術研究、 専門・技術サービス業	2018年度	9.1	438	21,268.2	717.6	970.2	11.8
	2019年度	9.1	445	19,991.0	662.1	809.0	7.6
	前年度比(%)	0.0	1.6	▲6.0	▲7.7	▲16.6	▲4.2
飲食サービス業	2018年度	66.8	1,620	8,822.6	329.7	358.5	3.6
	2019年度	61.0	1,571	8,922.5	326.0	344.4	3.4
	前年度比(%)	▲5.8	▲3.0	1.1	▲1.1	▲3.9	▲0.2
生活関連サービス業、 娯楽業	2018年度	16.9	407	4,708.9	423.4	470.1	3.6
	2019年度	17.4	405	4,685.1	372.7	427.3	3.5
	前年度比(%)	0.5	▲0.5	▲0.5	▲12.0	▲9.1	▲0.1
個人教授所	2018年度	51.2	847	7,692.9	266.2	291.1	1.5
	2019年度	42.6	728	6,805.2	213.3	232.6	3.0
	前年度比(%)	▲8.6	▲14.0	▲11.5	▲19.9	▲20.1	1.5
サービス業(*)	2018年度	11.4	977	8,028.0	535.6	572.9	4.7
	2019年度	11.1	916	7,761.2	499.6	532.5	4.8
	前年度比(%)	▲0.3	▲6.2	▲3.3	▲6.7	▲7.1	0.1

(注1)

一企業当たりの合計とは、対象産業合計値について一企業当たりでみた平均であり、各産業の一企業当たりの数値の積み上げではない。以降についても同様。

(注2)

一企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(注3)

一企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

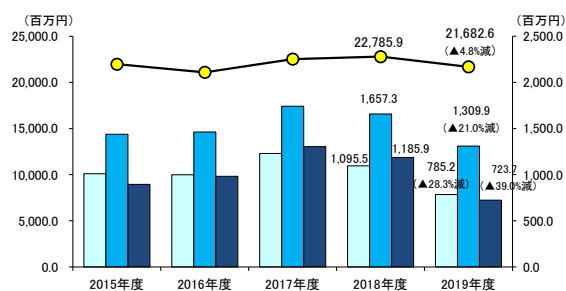
2. 売上高と利益の状況

一企業当たりの売上高は、製造業、卸売業は3年ぶりの減少、小売業は2年ぶりの増加
 経常利益は、製造業、卸売業は2年連続、小売業は3年ぶりに減少

- ・製造業の一企業当たりの売上高は3年ぶりの減少(前年度比▲4.8%減)。営業利益は2年連続の減少(同▲28.3%減)、経常利益も2年連続の減少(同▲21.0%減)。経常利益の減少を業種別にみると、輸送用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、鉄鋼業等が減少。
- ・卸売業の一企業当たりの売上高は3年ぶりの減少(前年度比▲4.3%減)。営業利益は5年ぶりに減少(同▲11.0%減)、経常利益は2年連続の減少(同▲4.9%減)。経常利益の減少を業種別にみると、石油・鉱物卸売業、鉄鋼製品卸売業等が減少。
- ・小売業の一企業当たりの売上高は2年ぶりに増加(前年度比 4.1%増)。営業利益は2年連続の減少(同▲2.8%減)、経常利益は3年ぶりの減少(同▲3.6%減)。経常利益の減少を業種別にみると、織物・衣服・身の回り品小売業、自動車・自転車小売業等が減少。

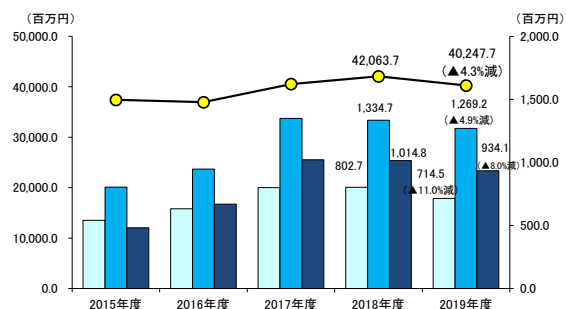
図表2-1 主要産業の一企業当たり売上高、営業利益、経常利益、当期純利益

【製造業】



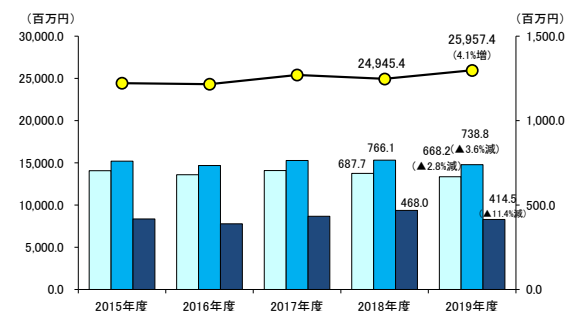
製造業	1企業当たり(百万円)			
	2018年度	2019年度	前年度比(%)	差額
売上高	22,785.9	21,682.6	▲4.8	▲1,103.3
営業費用	21,690.4	20,897.5	▲3.7	▲792.9
売上原価	18,318.2	17,585.2	▲4.0	▲733.0
販管費	3,372.2	3,312.3	▲1.8	▲59.9
【営業利益】	1,095.5	785.2	▲28.3	▲310.3
営業外収益	750.7	737.0	▲1.8	▲13.7
営業外費用	188.8	212.2	12.4	23.4
【経常利益】	1,657.3	1,309.9	▲21.0	▲347.4
【純利益】	1,185.9	723.7	▲39.0	▲462.2

【卸売業】



卸売業	1企業当たり(百万円)			
	2018年度	2019年度	前年度比(%)	差額
売上高	42,063.7	40,247.7	▲4.3	▲1,816.0
営業費用	41,261.0	39,533.2	▲4.2	▲1,727.8
売上原価	37,269.9	35,508.6	▲4.7	▲1,761.3
販管費	3,991.1	4,024.6	0.8	33.5
【営業利益】	802.7	714.5	▲11.0	▲88.2
営業外収益	776.9	776.6	▲0.0	▲0.3
営業外費用	244.9	221.9	▲9.4	▲23.0
【経常利益】	1,334.7	1,269.2	▲4.9	▲65.5
【純利益】	1,014.8	934.1	▲8.0	▲80.7

【小売業】



小売業	1企業当たり(百万円)			
	2018年度	2019年度	前年度比(%)	差額
売上高	24,945.4	25,957.4	4.1	1,012.0
営業費用	24,257.7	25,289.2	4.3	1,031.5
売上原価	17,901.3	18,635.5	4.1	734.2
販管費	6,356.4	6,653.8	4.7	297.4
【営業利益】	687.7	668.2	▲2.8	▲19.5
営業外収益	160.7	156.9	▲2.4	▲3.8
営業外費用	82.3	86.3	4.9	4.0
【経常利益】	766.1	738.8	▲3.6	▲27.3
【純利益】	468.0	414.5	▲11.4	▲53.5

営業利益(右目盛) 経常利益(右目盛) 当期純利益(右目盛) 売上高(左目盛)

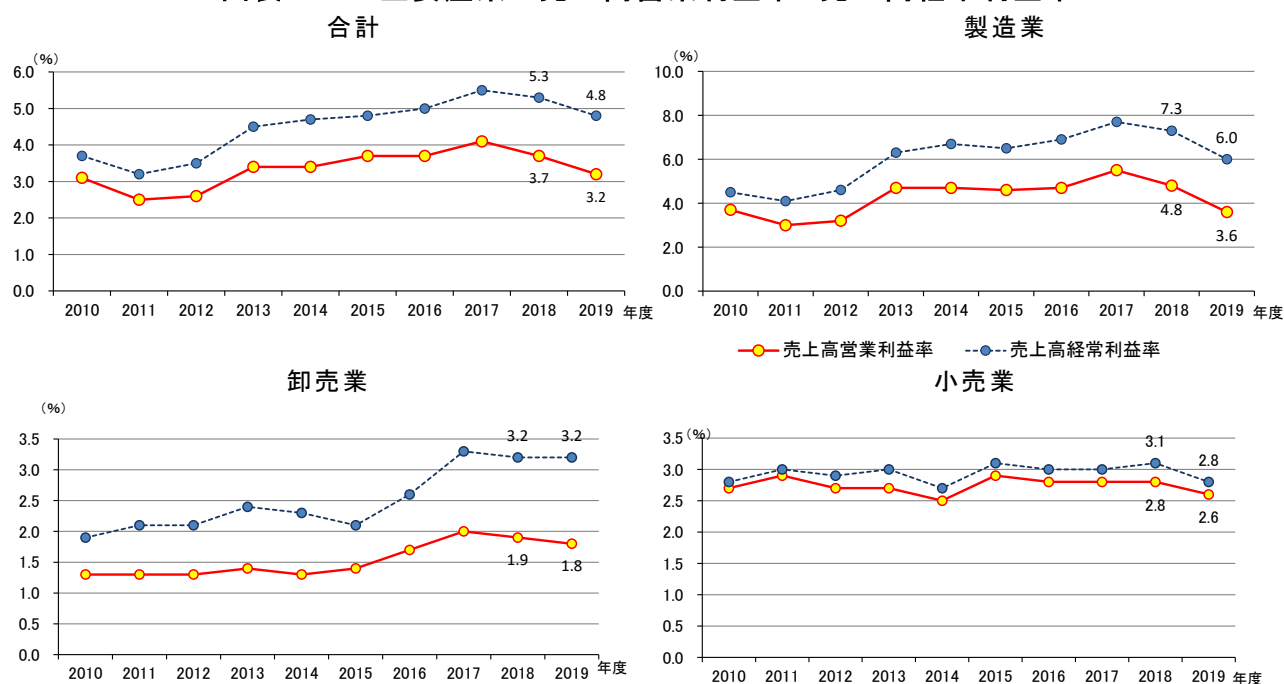
(注) ()は前年度比で百万円単位の金額で算出

2. 売上高と利益の状況(つづき)

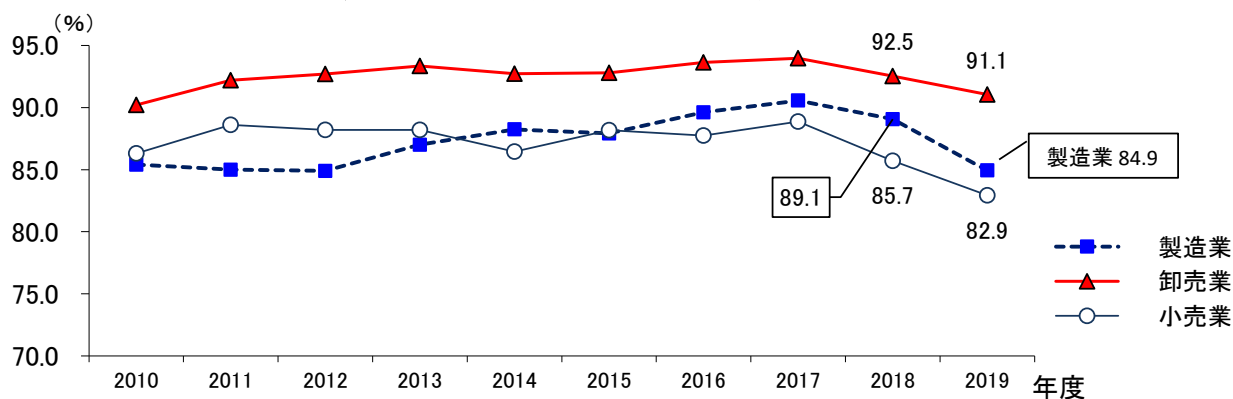
売上高経常利益率は、卸売業(3.2%)の横ばいを除き、製造業(6.0%)、小売業(2.8%)は低下

- ・製造業の売上高営業利益率は、3.6%(前年度差▲1.2%ポイント)、売上高経常利益率は 6.0%(同▲1.3%ポイント)とそれぞれ低下。
- ・卸売業の売上高営業利益率は 1.8%(前年度差▲0.1%ポイント)と低下、売上高経常利益率は 3.2%と前年度横ばいとなった。
- ・小売業の売上高営業利益率は 2.6%(前年度差▲0.2%ポイント)、売上高経常利益率は 2.8%(前年度差▲0.3%ポイント)とそれぞれ低下。
- ・経常利益による黒字企業数の割合をみると、製造業は 84.9%(前年度差▲4.2%ポイント)、卸売業は 91.1%(同▲1.4%ポイント)、小売業は 82.9%(同▲2.8%ポイント)と全て低下。

図表2-2 主要産業の売上高営業利益率と売上高経常利益率



図表2-3 主要産業別経常利益黒字企業比率



3. 費用の状況

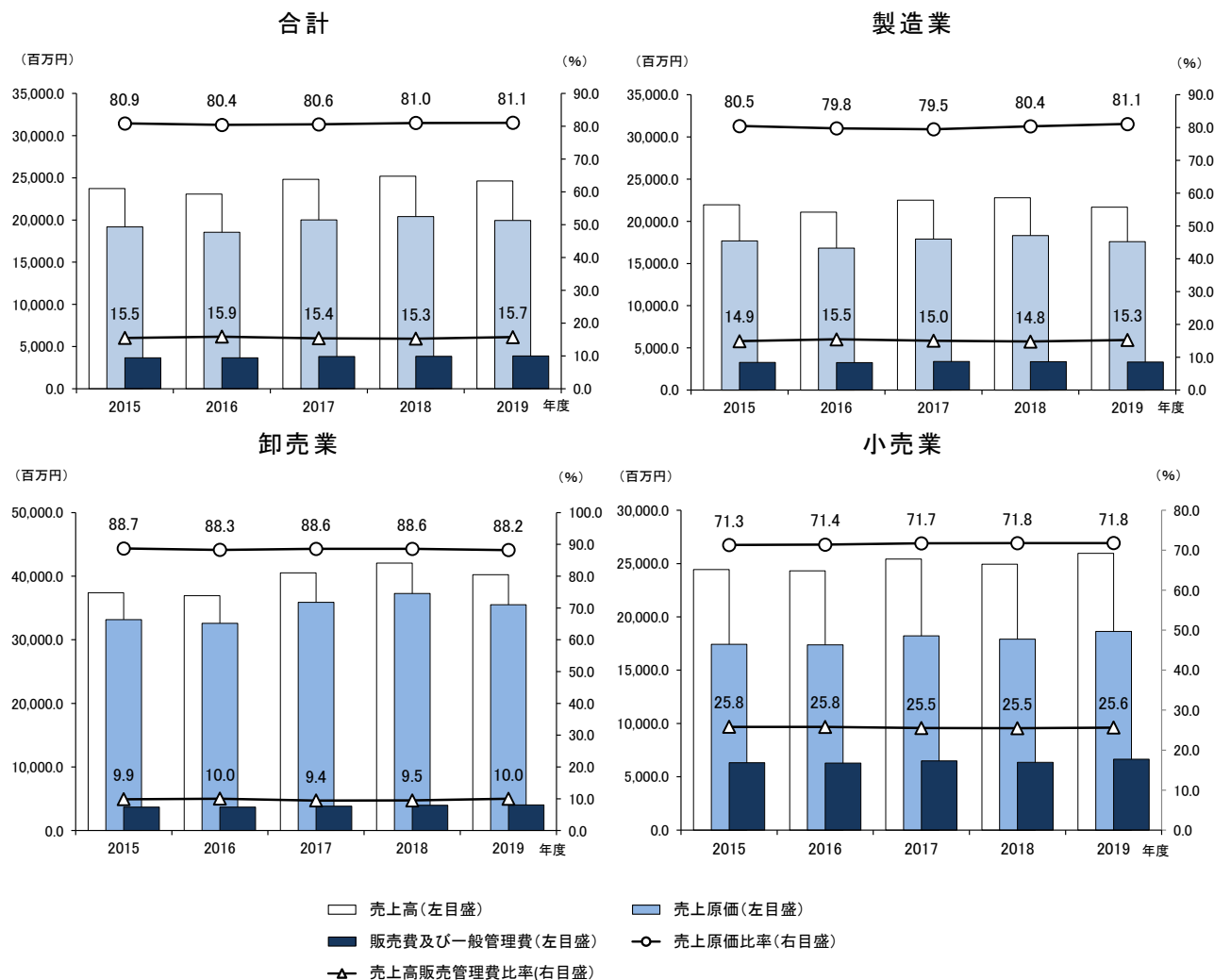
主要産業の一企業当たりの営業費用は小売業を除き減少

- ・一企業当たりの売上原価比率は、製造業は2年連続の上昇、卸売業は3年ぶりに低下、小売業は前年度横ばいとなった。

図表3-1 主要産業の一企業当たり営業費用、売上原価、販売費及び一般管理費

	営業費用計(百万円)					売上原価(百万円)					販売費及び一般管理費(百万円)				
	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)	
				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度
合計	23,822.3	24,256.5	23,824.3	1.8	▲ 1.8	20,003.9	20,410.0	19,950.6	2.0	▲ 2.3	3,818.4	3,846.5	3,873.8	0.7	0.7
製造業	21,288.3	21,690.4	20,897.5	1.9	▲ 3.7	17,902.2	18,318.2	17,585.2	2.3	▲ 4.0	3,386.0	3,372.2	3,312.3	▲ 0.4	▲ 1.8
卸売業	39,726.2	41,261.0	39,533.2	3.9	▲ 4.2	35,899.1	37,269.9	35,508.6	3.8	▲ 4.7	3,827.1	3,991.1	4,024.6	4.3	0.8
小売業	24,712.3	24,257.7	25,289.2	▲ 1.8	4.3	18,228.5	17,901.3	18,635.5	▲ 1.8	4.1	6,483.7	6,356.4	6,653.8	▲ 2.0	4.7

図表3-2 主要産業の一企業当たり売上高、売上原価、販売費及び一般管理費と
売上原価比率、売上高販売管理費比率



4. 付加価値額の状況

営業利益等の減益により主要産業の付加価値額は全て減少

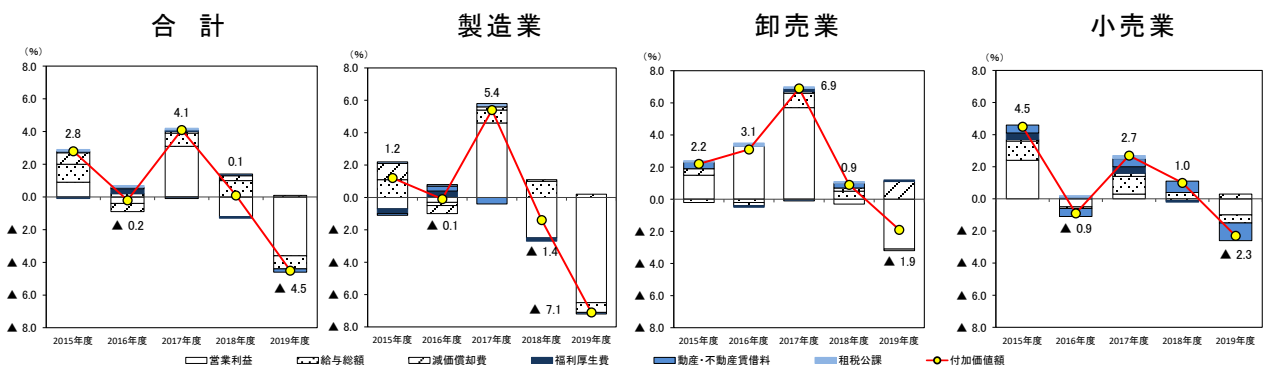
- ・合計の付加価値額は、営業利益の減益等により3年ぶりに減少(前年度比▲4.5%減)。
- ・製造業は、営業利益の減益等により2年連続の減少(同▲7.1%減)。
- ・卸売業は、営業利益の減益等により7年ぶりの減少(同▲1.9%減)。
- ・小売業は、動産・不動産賃借料、営業利益等の減少により3年ぶりに減少(同▲2.3%減)。

(注1) 付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 減価償却費 + 福利厚生費 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課
(注2) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

図表4-1 主要産業の売上高、付加価値額、付加価値率

	売上高 (億円)					付加価値額 (億円)					付加価値率 (%)				
	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度差(%ポイント)	
				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度
合 計	6,991,887	7,157,697	6,872,589	2.4	▲4.0	1,292,123	1,293,438	1,234,746	0.1	▲4.5	18.5	18.1	18.0	▲0.4	▲0.1
製 造 業	2,860,848	2,922,516	2,754,562	2.2	▲5.7	632,381	623,342	579,198	▲1.4	▲7.1	22.1	21.3	21.0	▲0.8	▲0.3
卸 売 業	2,273,960	2,329,907	2,217,647	2.5	▲4.8	165,204	166,675	163,444	0.9	▲1.9	7.3	7.2	7.4	▲0.1	0.2
小 売 業	890,345	897,784	893,714	0.8	▲0.5	169,553	171,311	167,353	1.0	▲2.3	19.0	19.1	18.7	0.1	▲0.4

図表4-2 主要産業の付加価値額前年度比と構成項目の寄与度



図表4-3 主要産業の付加価値額と構成項目の寄与度

	合計 (億円)			製造業 (億円)			卸売業 (億円)			小売業 (億円)		
	2018年度	2019年度	寄与度(%)	2018年度	2019年度	寄与度(%)	2018年度	2019年度	寄与度(%)	2018年度	2019年度	寄与度(%)
付加価値額	1,293,438	1,234,746	▲4.5	623,342	579,198	▲7.1	166,675	163,444	▲1.9	171,311	167,353	▲2.3
営業利益	267,633	220,594	▲3.6	140,502	99,749	▲6.5	44,462	39,367	▲3.1	24,749	23,005	▲1.0
給与総額	628,864	618,867	▲0.8	298,190	294,184	▲0.6	81,061	80,938	▲0.1	84,536	83,683	▲0.5
減価償却費	161,027	162,356	0.1	90,127	91,599	0.2	11,496	13,350	1.1	12,809	13,244	0.3
福利厚生費	111,627	111,845	0.0	58,163	58,249	0.0	15,154	15,244	0.1	12,346	12,335	0.0
動産・不動産賃借料	88,375	85,145	▲0.2	22,220	21,436	▲0.1	11,131	11,207	0.0	33,089	31,221	▲1.1
租税公課	35,911	35,940	0.0	14,140	13,981	0.0	3,370	3,338	0.0	3,782	3,864	0.0

図表4-4 主要産業の給与総額

	常時従業者数（人）					給与総額（億円）					常時従業者一人当たり給与総額（万円）				
	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)	
				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度				29年度	30年度
合 計	14,461,510	14,660,526	14,318,619	1.4	▲ 2.3	616,304	628,864	618,867	2.0	▲ 1.6	426	429	432	0.7	0.7
製 造 業	5,306,745	5,327,551	5,258,819	0.4	▲ 1.3	291,743	298,190	294,184	2.2	▲ 1.3	550	560	559	1.8	▲ 0.2
卸 売 業	1,530,928	1,527,749	1,528,408	▲ 0.2	0.0	80,188	81,061	80,938	1.1	▲ 0.2	524	531	530	1.3	▲ 0.2
小 売 業	3,380,825	3,433,627	3,371,400	1.6	▲ 1.8	83,803	84,536	83,683	0.9	▲ 1.0	248	246	248	▲ 0.8	0.8

5. 労働分配率、労働生産性

労働分配率は2年連続の上昇

- ・労働分配率(付加価値額に対しての人件費)は、合計でみると給与総額は減少したものの、付加価値額の減少率が給与総額の減少率を上回ったことにより、50.1(前年度差 1.5%ポイント)と上昇。
- ・主要産業別にみると、製造業 50.8%(前年度差 3.0%ポイント上昇)、卸売業 49.5%(同 0.9%ポイント上昇)、小売業 50.0%(同 0.7%ポイント上昇)とすべて上昇。
- ・労働生産性(常時従業員一人当たりの付加価値額)は、合計でみると、常時従業員数は減少したものの、付加価値額の減少率が、常時従業員数の減少率を上回ったことにより、862.3 万円(前年度比▲2.3%)の減少。
- ・主要産業別にみると、製造業 1,101.4 万円(前年度比▲5.9%減)、卸売業 1,069.4 万円(同▲2.0%減)、小売業 496.4 万円(同▲0.5%減)とすべて減少。

図表5-1 主要産業の労働分配率、労働生産性

	付加価値額(億円)			給与総額(億円)			常時従業員数(人)		
	2018年度	2019年度	前年度比(%)	2018年度	2019年度	前年度比(%)	2018年度	2019年度	前年度比(%)
合 計	1,293,438	1,234,746	▲ 4.5	628,864	618,867	▲ 1.6	14,660,526	14,318,619	▲ 2.3
製 造 業	623,342	579,198	▲ 7.1	298,190	294,184	▲ 1.3	5,327,551	5,258,819	▲ 1.3
卸 売 業	166,675	163,444	▲ 1.9	81,061	80,938	▲ 0.2	1,527,749	1,528,408	0.0
小 売 業	171,311	167,353	▲ 2.3	84,536	83,683	▲ 1.0	3,433,627	3,371,400	▲ 1.8

	労働分配率(%)			労働生産性(万円)		
	2018年度	2019年度	前年度差(%ポイント)	2018年度	2019年度	前年度比(%)
合 計	48.6	50.1	1.5	882.3	862.3	▲ 2.3
製 造 業	47.8	50.8	3.0	1,170.0	1,101.4	▲ 5.9
卸 売 業	48.6	49.5	0.9	1,091.0	1,069.4	▲ 2.0
小 売 業	49.3	50.0	0.7	498.9	496.4	▲ 0.5

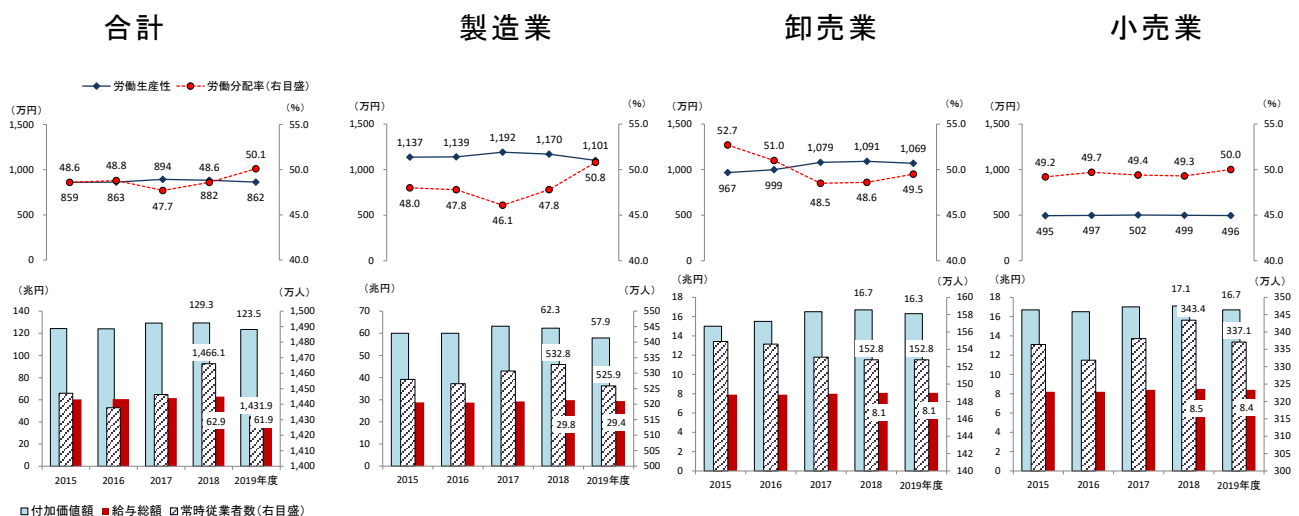
(注1) 労働分配率とは、付加価値額に対しての人件費を示す指標であり、会社が新たに生み出した価値のうちどれだけ人件費に分配されたかを示す指標。ここでは、以下の算出による。

労働分配率 = 給与総額 ÷ 付加価値額 × 100

(注2) 労働生産性とは、生産性分析の一指標であり、従業員一人当たりの付加価値額を示す指標。ここでは、以下の算出による。

労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常時従業員数

図表5-2 主要産業の労働分配率、労働生産性の推移

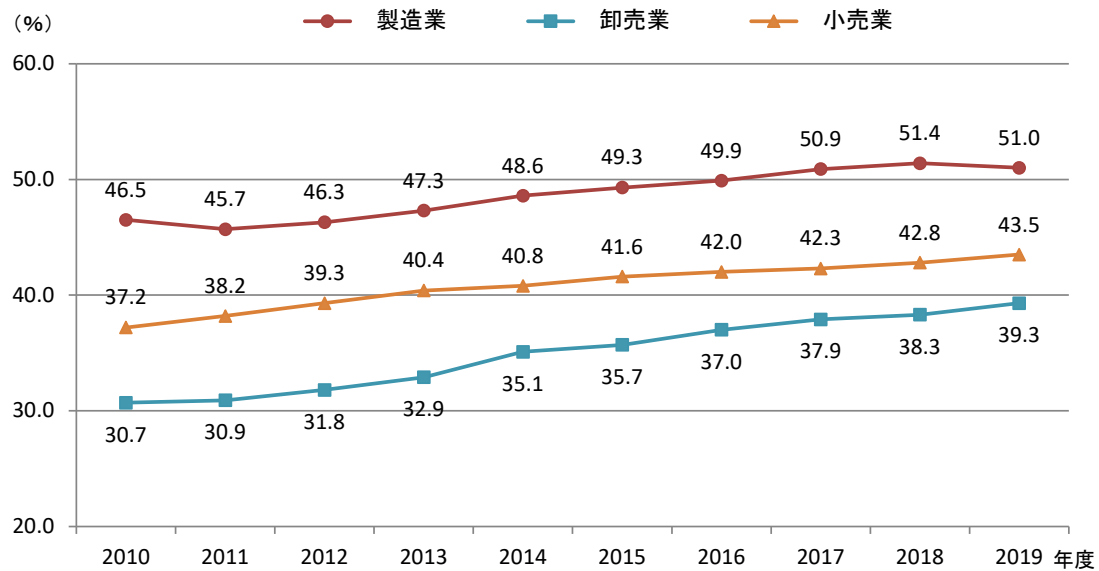


6. 資産の状況

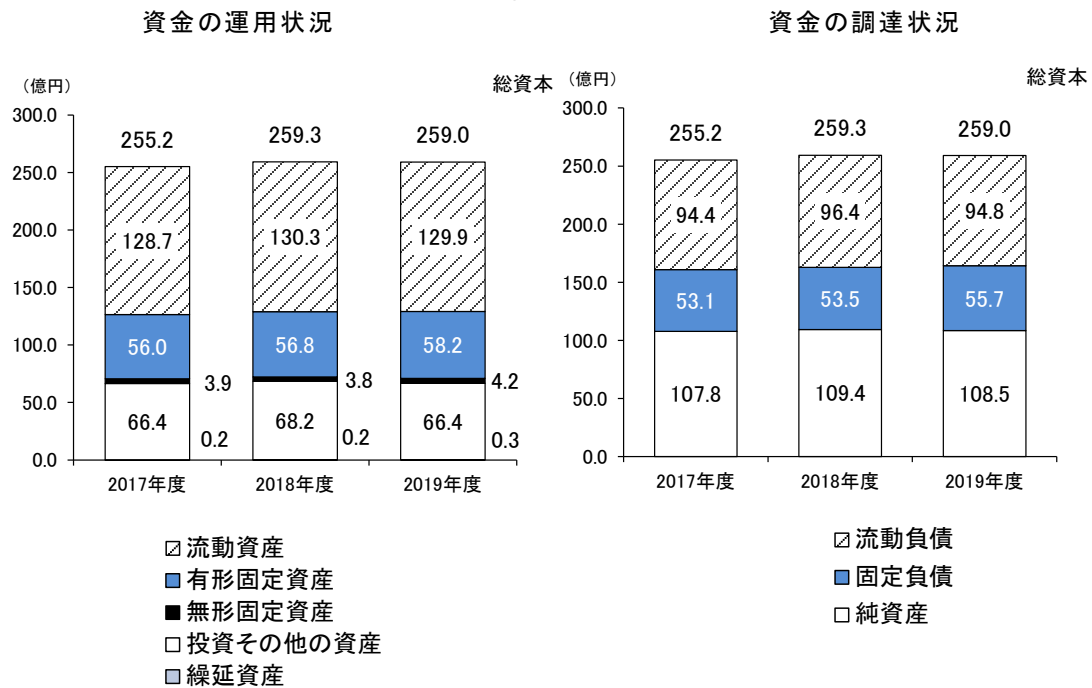
製造業の一企業当たり自己資本比率は8年ぶりに低下

・一企業当たり自己資本比率は、製造業が8年ぶりに低下したものの、卸売業、小売業は、純資産の増加により上昇傾向。

図表6-1 主要産業の一企業当たり自己資本比率

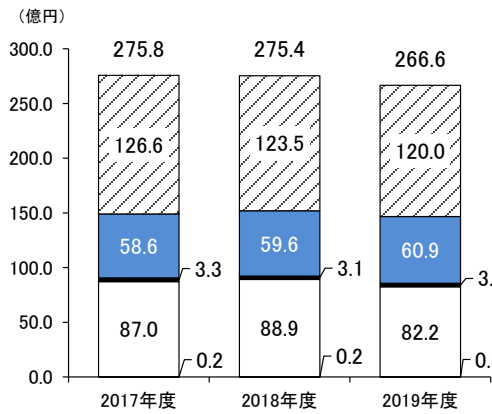


図表6-2 主要産業の一企業当たり資産、負債の内訳及び純資産
合 計

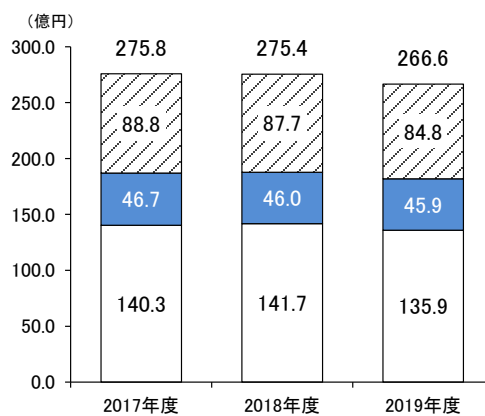


製造業

資金の運用状況

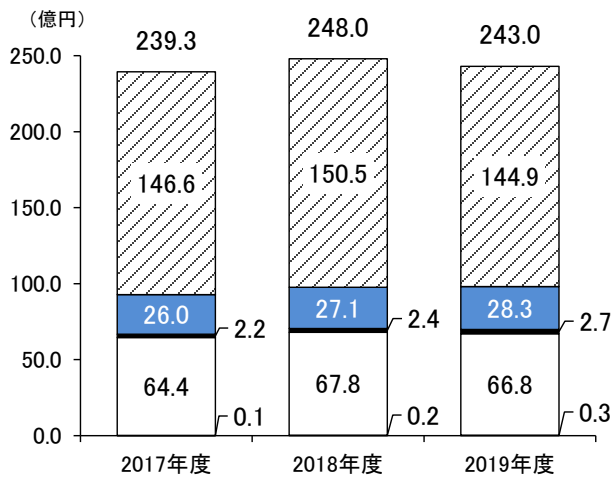


資金の調達状況

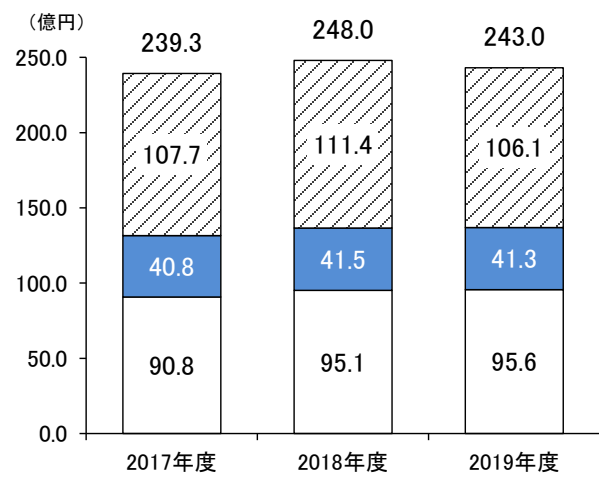


卸売業

資金の運用状況

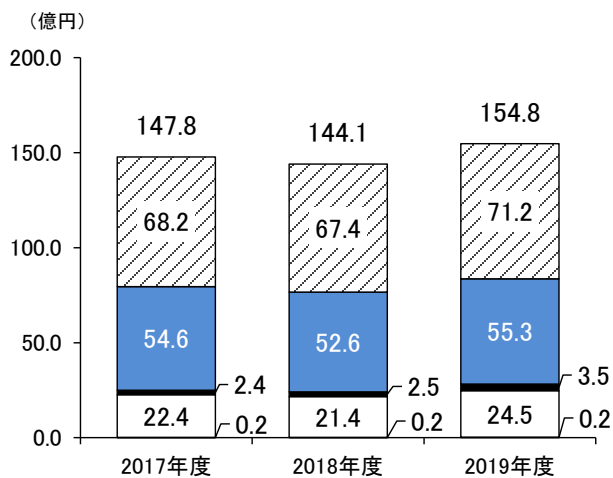


資金の調達状況

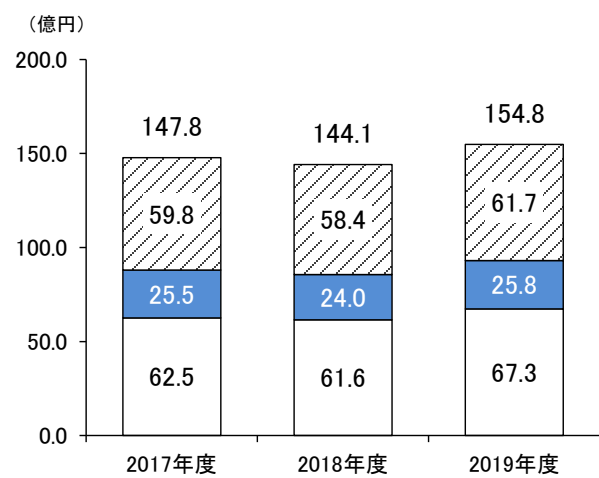


小売業

資金の運用状況



資金の調達状況



- ▨ 流動資産
- 有形固定資産
- 無形固定資産
- 投資その他の資産
- 繰延資産

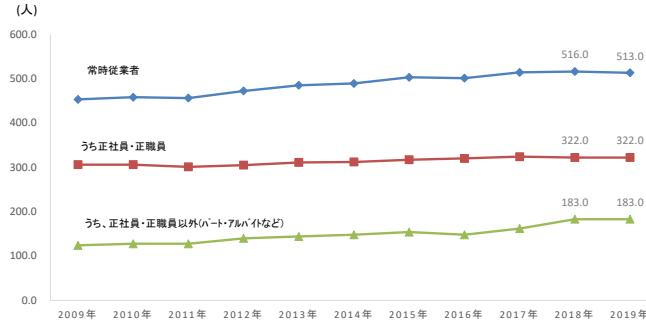
- ▨ 流動負債
- 固定負債
- 純資産

7. 従業員の状況

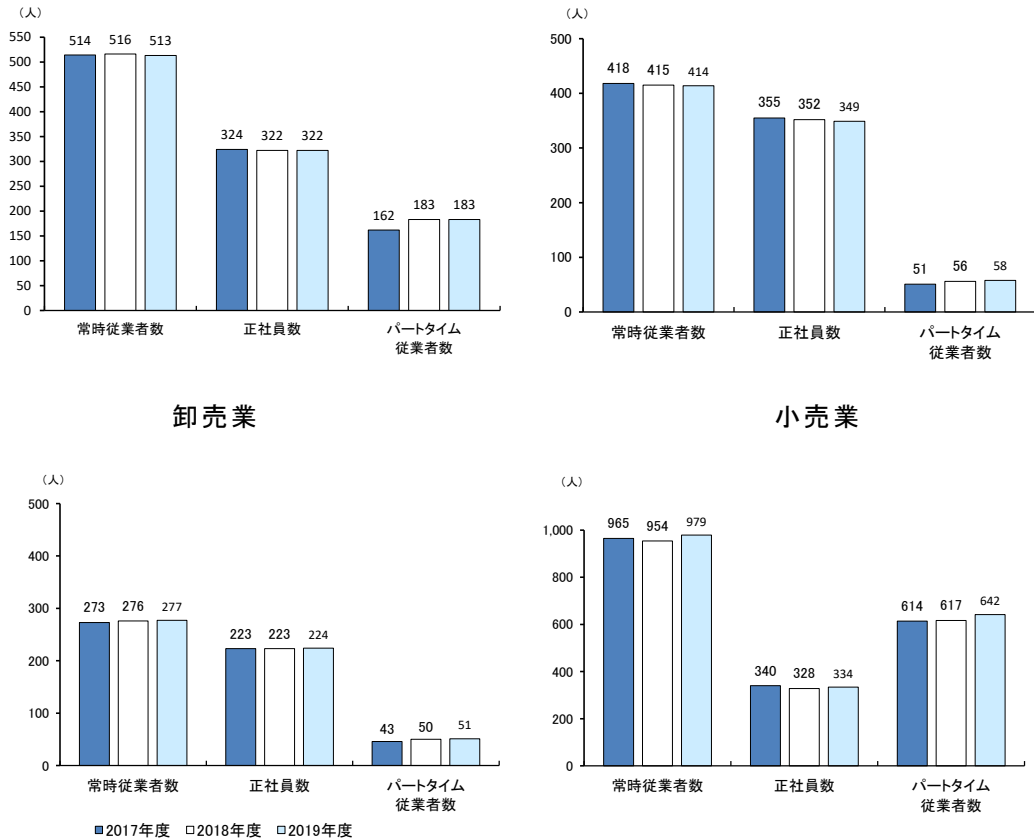
一企業当たりの正社員・正職員、正社員・正職員以外（パート・アルバイト等）ともに横ばい

・一企業当たりの正社員・正職員数は、製造業は減少、卸売業、小売業は増加。

図表7-1 一企業当たり雇用形態別従業員（合計）の推移



図表7-2 一企業当たり雇用形態別従業員数
合 計 製造業



図表7-3 主要産業別従業員数

		常時従業員数(人)			うち、正社員・正職員数(人)			うち、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)従業員数(人)		
		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
合計		14,461,510	14,660,526	14,318,619	9,137,659	9,142,575	8,977,181	4,566,107	5,202,253	5,113,696
	前年度比(%)	0.6	1.4	▲ 2.3	▲ 0.4	0.1	▲ 1.8	7.1	13.9	▲ 1.7
製造業		5,306,745	5,327,551	5,258,819	4,514,242	4,509,768	4,434,252	646,665	722,190	735,568
	前年度比(%)	0.8	0.4	▲ 1.3	0.0	▲ 0.1	▲ 1.7	21.5	11.7	1.9
卸売業		1,530,928	1,527,749	1,528,408	1,249,698	1,235,513	1,231,683	256,248	274,804	282,411
	前年度比(%)	▲ 1.0	▲ 0.2	0.0	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.3	5.4	7.2	2.8
小売業		3,380,825	3,433,627	3,371,400	1,190,953	1,179,333	1,149,761	2,150,657	2,221,878	2,209,398
	前年度比(%)	1.9	1.6	▲ 1.8	1.1	▲ 1.0	▲ 2.5	3.5	3.3	▲ 0.6

8. 子会社の保有状況

製造業の一企業当たり子会社保有社数は、国内は横ばい、海外は減少

- ・製造業の子会社保有企業比率は、国内は横ばい、海外は低下。
- ・製造業の海外の一企業当たり子会社保有社数は2年連続の減少。

(注)ここでいう子会社は、関連会社も含む。

図表8-1 主要産業の子会社を保有する企業数、保有比率

	企業数 2019年度	子会社を保有する企業数							
		2017年度	2018年度	2019年度	保有比率(%)				
					2017年度	2018年度	2019年度	前年度差(%ポイント)	
								2018年度	2019年度
合 計	27,921	12,672	12,612	12,466	44.1	44.4	44.6	0.3	0.2
製 造 業	12,704	5,950	5,949	5,907	46.2	46.4	46.5	0.2	0.1
卸 売 業	5,510	3,056	3,033	3,043	53.5	54.8	55.2	1.3	0.4
小 売 業	3,443	1,338	1,308	1,260	37.6	36.3	36.6	▲ 1.3	0.3

(注1)子会社保有比率=子会社を保有する企業数/有効回答企業数

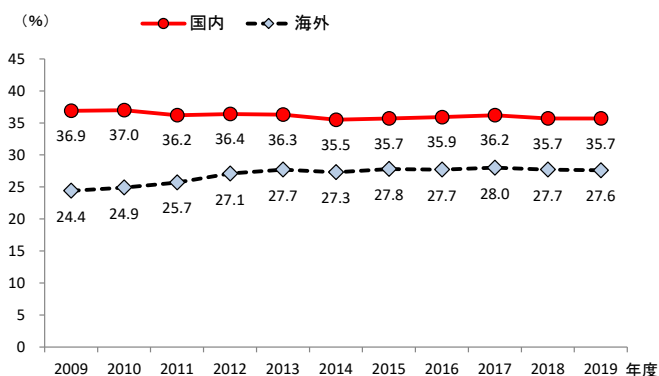
図表8-2 主要産業の国内・海外別子会社を保有する企業数及び子会社数

	国内に 保有する 企業数	国内子会社数 構成比 (%)	国内の一企業当たりの保有数						海外に 保有する 企業数	海外子会社数 構成比 (%)	海外の一企業当たりの保有数					
			2017年度	2018年度	2019年度	前年度差(社)		2017年度			2018年度	2019年度	前年度差(社)			
						2018年度	2019年度						2018年度	2019年度		
合 計	10,423	48,908	100.0	4.7	4.6	4.7	▲ 0.1	0.1	5,635	44,412	100.0	8.1	8.1	7.9	0.0	▲ 0.2
製 造 業	4,529	21,758	44.5	5.0	4.8	4.8	▲ 0.2	0.0	3,510	27,703	62.4	8.3	8.0	7.9	▲ 0.3	▲ 0.1
卸 売 業	2,679	12,880	26.3	4.8	4.7	4.8	▲ 0.1	0.1	1,201	11,584	26.1	8.8	9.5	9.6	0.7	0.1
小 売 業	1,188	3,876	7.9	3.3	3.2	3.3	▲ 0.1	0.1	202	638	1.4	2.8	2.9	3.2	0.1	0.3

(注2)国内の一企業当たり子会社保有社数=国内子会社数/国内に子会社を保有する企業数

(注3)海外の一企業当たり子会社保有社数=海外子会社数/海外に子会社を保有する企業数

図表8-3 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率



図表8-4 製造業の一企業当たり子会社保有社数の推移

